

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	本会は、ウッタラプラデシュ州の農村地域において、パートナー団体のサムヒギンボトム農工科学大学マキノスクールと協働して、日本米等の有機栽培支援事業や母子保健事業の実績と経験を活かし、農村女性による大豆栽培、豆腐の製造・販売、農村女性を先導する農村普及ボランティアの育成を開始した。 インドでは女性の自立活動のために自助グループ (Self-Help Group) を組織し、グループで貯蓄・経済活動をすることを奨励している。農村においては必ずしも積極的ではないが、今後、女性の積極的な参加による生活改善や収入向上が展開されると考えており、本事業においても個人ではなく、小規模生産者グループ (Small Producers Group) の設立を奨励し、それらの組織に対して、大豆栽培の技術指導や啓発活動を行った。 大豆栽培は年2回の播種・収穫を計画し、事業開始前から農村女性に大豆栽培への参加を働きかけ、1月から2月にかけて小規模生産者グループ5グループ、15名が1回目の播種を行った。3月、農村普及ボランティアの育成研修を開始したが、その直後、コロナ感染拡大によりロックダウンとなり、10月まで移動や集会等は厳しく規制され、農村における活動は制限された。この間に、家族の反対や短期収入が見込めないこと等を理由に3グループが大豆栽培を中断した。2グループ、6名は7月に2回目の播種も行った。しかし、獣害、蝗害、長雨等により大豆は大きな被害を受けた。規制が緩和された11月以降、農村女性に大豆栽培への参加の働きかけを続けた結果、12グループ、36名が加わり、14グループ、42名が2021年7月に行う2回目の播種に参加することになった。 本会は、パートナー団体のサムヒギンボトム農工科学大学の外国貢献規制法 (Foreign Contribution Regulation Act, 2010 : FCRA) に基づき登録された銀行口座 (FCRA 口座) を経由し、現地のN連専用口座への現地経費の送金を計画した。しかし、2019年10月、インド政府は大学の不祥事 (複数年にわたる年次報告の不提出) を理由にFCRA 口座を取消した。その後、インド政府は取消したFCRA 口座の再登録申請の受付を開始し、同大学は未提出の年次報告を提出して再登録申請を行ったが、外国貢献規制法改正法 (Foreign Contribution (Regulation) Amendment Act, 2020) の成立による海外からの寄付の大幅制限や新型コロナウイルス感染拡大による規制や混乱もあり、再登録には至らなかった。 本会は、大学と協議の上、FCRA 口座の再登録を前提に、現地の自己資金を利用して事業を開始し、大学から活動資金の借入、現地スタッフを兼務する大学職員の人件費等の未払金への計上により活動を継続した。しかし、FCRA 口座の再登録が見送られ、大学、公認会計士と再度協議した結果、現地での立て替えた経費は請求書支払いでFCRA 口座を経由せずに送金する、また、大豆加工室の開設、資機材の購入の費用は、日本から現地業者へ直接支払うことになった。これにより、現地経費の送金は可能となったが、大豆加工室の開設、資機材の設置は大幅に遅れ、事業期間を3か月延長して2021年5月に完了した。 大豆加工スタッフの研修は、豆腐製造機が設置されるまでの間、手作り製法で豆腐を製造し、インド人の好みに合う豆腐、豆腐料理の開発を行うとともに、農村や市街地で大豆の栄養価の啓発、豆腐料理の紹介を行う活動を実施した。そして、大豆加工室の開設後、豆腐製造機を使用した豆腐製造法を習得した。 初年次、小規模生産者グループによる大豆の栽培・収穫、豆腐の製

	造・販売、その収益の小規模生産者グループへの還元と農村女性への分配という事業の形はでき上がり、個々の活動を試行して実績と経験を積んだことで、2年次の事業基盤を構築することはできた。 上位目標の農村住民の収入向上、農村女性の社会的地位の向上、持続的な農村開発の支援の実現に対して、次の貢献を果たすことができた。事業地の貧困な農村において、伝統的な価値観、男尊女卑の慣習により社会参加の場が限られる女性に対し、大豆栽培・大豆加工の技術を習得して収入を得る機会を提供し、食生活の質の向上による栄養改善、自立と社会的地位の向上についての意識改革を啓発した。また、持続可能な農村活動にするため、農村普及ボランティアによる大豆栽培の技術指導と女性グループの組織化、大豆加工の環境整備と食品開発、市場形成と販路開拓を行った。 食用大豆の栽培、大豆加工室において豆腐製造を開始し、販売需要見込を調査して豆腐の本格販売を中心とした事業計画を策定する。
(2) 事業内容	事業地の貧困な農村（マキノスクールから20～40キロメートル離れて点在する）において、農村女性に対して大豆栽培・大豆加工の技術を習得して収入を得る機会を提供し、食生活の質の向上による栄養改善、自立と社会的地位の向上についての意識改革を啓発する活動を実施した。このため、農村女性を先導する農村普及ボランティアを育成し、大豆栽培の技術指導と女性グループ組織化の促進を行った。また、大豆加工の環境整備と食品開発、市場形成と販路開拓を行った。 コロナ感染拡大の影響を受けるとともに、現地経費の送金に手間取り、事業期間を3か月延長して実施した。 コロナ感染拡大の第1波（2020年4月～10月）により移動・集会等は厳しく規制され、農村における活動は停滞した。その中でも、マキノスクールにおいて、農村普及ボランティアの研修を継続した。 11月より農村における活動を開始し、農村普及ボランティアが農村女性に大豆プロジェクトの趣旨、活動を紹介し、小規模生産者グループへの参加を勧誘した。2021年1月、農村8村を巡回した結果、小規模生産者グループ12グループが設立され、農村女性36名が加わった。 農村普及ボランティア研修のために日本から専門家派遣を計画したが渡航中止勧告があり見送った。その代わり、インド在住日本人の協力を得て現地での直接指導と日本から専門家のオンライン指導を組み合わせ実施した。 コロナ感染拡大の第2波（2021年4月～5月）による規制は限定的であり、農村における活動は実施した。一方、大豆加工室の改修、豆腐製造機等の設置に遅れを生じたが、豆腐製造の研修まで完了できた。 【大豆栽培】 1-1 農村普及ボランティア（VEV）の育成 (1) 農村普及ボランティア候補を選抜した。 - 母子保健活動を行っている農村保健ボランティアの中から地域活動の実績、本活動への関心と意欲、家庭の理解のある者8名を選抜した。 (2) 農村普及ボランティアの育成研修を実施した。 - 大豆栽培、大豆の栄養価と加工食品の料理法、女性グループ組

	組織化と収入向上に関する講義・実習（3 か月）を開始した。しかし、直後の3月22日からロックダウンとなり、その後も移動・集会等の規制が継続し、集中した講義・実習は実施できなくなり、まずは大豆栽培と組織化を先行し、大豆の栄養価と加工食品の料理法は年次末までに実施することとした。 - 大豆栽培と組織化の研修を開始したが全員参加は難しいため、参加できた者を個別指導する研修に切り替えて継続した。その間に家族等の賛同が得られず3名が途中辞退し、急遽1名追加した。6名の個別指導が終了した8月に理解度テストを実施した上で、農村普及ボランティアと仮認定した。 - 加工食品の料理法の研修は、12月から2021年2月に豆腐料理の講義・実習を行った。日本からの専門家派遣は見送り、インド在住日本人料理人を講師として招いて実施した。この研修の中で、講師と研修生が協働してインド人の好みに合う豆腐料理の開発を行い、レシピ本、レシピ動画を制作した。 - 大豆の栄養価の研修は、2021年3月に日本から専門家がオンライン指導を行った。研修終了後、6名に理解度テストを実施した上で、農村普及ボランティアと認定した。 (3) 農村女性に対し、小規模生産者グループによる大豆栽培と収入向上、大豆の栄養価と豆腐の料理法について啓発した。 - 農村普及ボランティアによる大豆栽培セミナー、大豆料理講習会の各6回開催を計画したが、コロナ感染拡大により10月まで活動は制限され、11月以降に延期した。 11月から農村普及ボランティアと現地スタッフが協働して農村を訪問して少数の農村女性と会い、大豆プロジェクトの趣旨、活動を紹介し、小規模生産者グループへの参加を勧誘した。また、マキノスクールにおいて農村女性29名が参加して大豆栽培・豆腐料理の研修を行い、大豆プロジェクトの理解を深めてもらった。 - 貧困農家は畑を持たず、日雇い労働で生計を立てている家庭が多いため、家庭菜園ではなく、小規模生産者グループで手配した共同菜園を利用し、農村女性が協働して大豆栽培を行うことを推奨した。 2021年1月、農村普及ボランティア2～3名がチームとなり農村8村を巡回して大豆栽培・料理講習会を開催し、農村女性に大豆プロジェクトの趣旨、活動を紹介して小規模生産者グループへの参加を勧誘した。豆腐の料理法をデモンストレーションし、参加した女性や子どもらに試食を提供して食生活の改善を啓発した。また、マキノスクールにおいて小規模生産者グループのリーダーおよびグループ設立を検討している農村女性の代表者19名の宿泊研修を行い、大豆栽培法、豆腐料理法の講義と実習を通して大豆プロジェクトの理解を深めてもらった。 - 農村普及ボランティアは、4月まで現地スタッフと協働で農村を巡回し、啓発活動を継続した。農村普及ボランティアは、大豆栽培・豆腐料理の知識と経験を積み、母子保健の実績もあり地域活動の自信を深め、農村女性と円滑な協力関係を構築するリーダーシップ、協働して活動するチームワークがより醸成された。 (4) 周辺の農村や市街地の女性に、豆腐の料理法について啓発した。 - 周辺の農村や市街地で大豆料理講習会の10回開催を計画したが、コロナ感染拡大により10月まで活動は制限され、それ以
--	--

降も集会等は自粛が求められ、実施できなかった。

- 2021 年 1 月と 2 月、アラハバード有機農業組合と協働して市街地の朝市に 11 回参加し、市民へ豆腐料理を紹介し、試食を提供して食生活の改善を啓発した。

1-2 大豆の小規模生産者グループ（SPG）の設立

(1) 大豆栽培に適した農地 20 か所を選定した。

- 農村普及ボランティアと現地スタッフが事業地を回り、大豆栽培に適した農地の調査を行うと同時に、大豆栽培に意欲のある女性グループがあるかどうかの聞き取り調査を行った。
- 候補地は 20 か所のあり、大豆栽培に意欲のある女性グループのいる村の代表に大豆プロジェクトを説明して協力を要請した。

(2) 農村女性に小規模生産者グループによる大豆栽培の働きかけを行った。

- 11 月、農村普及ボランティアと現地スタッフが協働して農村を訪問し、農村女性に小規模生産者グループによる大豆栽培への参加を勧誘した。関心を示した農村女性をマキノスクールに集めて、大豆栽培と収入向上について説明し、農場で大豆栽培のモデル菜園の見学、豆腐料理の試食を実施した。
- 2021 年 1 月、農村普及ボランティア 2～3 名がチームとなり農村 8 村を巡回し、大豆栽培・料理講習会を開催し、農村女性に小規模生産者グループによる大豆栽培への参加を勧誘した。また、豆腐料理をデモンストレーションし、参加した若い女性に加えて、その姑や子ども、村の長老や男性にも試食を提供した。この結果、家族の賛同も得やすくなり、小規模生産者グループへの参加に関心のある女性の大豆栽培への意欲が増した。

(3) 農村女性 2～3 名が参加して小規模生産者グループを設立した。

- 事業開始前の 1 月から 2 月にかけて小規模生産者グループ 5 グループが 1 回目の大豆栽培を開始した。しかし、ロックダウンにより家族の反対や短期収入が見込めないとの理由で 3 グループが中断した。2 グループは 7 月に 2 回目の大豆栽培を開始した。
- 2021 年 1 月、農村普及ボランティアが農村を巡回して小規模生産者グループへの参加を勧誘した結果、12 グループが試作的に大豆栽培を開始し、総栽培面積約 30 アール、農村女性 36 名が加わった。これにより、2021 年 7 月に行う 2 回目の播種には 14 グループ、42 名が参加することになった。
- 各グループはリーダーを選出し、協働で大豆栽培を行った。

1-3 食用大豆の生産開始

(1) 小規模生産者グループに大豆種を配布して大豆栽培を開始した。

- 2020 年の 1 回目、1 月から 2 月にかけて 5 グループで播種したが、コロナ感染拡大により農村の大豆の栽培管理、指導ができず、収穫に至らなかった。
- 2 回目、7 月に 2 グループで播種したが、獣害、蝗害、長雨等により収穫寸前で多くの大豆が被害を受け、10 月の収穫は計画を大きく下回った。
- マキノスクールの農場でも播種したが、村と同様に、1 回目、2 回目ともに大豆に被害があり、予定した収穫の 50%となった。
- 雨季の畑の排水、獣害対策、大豆品種の選定をより緻密に行う

ことが課題として明らかになった。

- (2) 収穫した大豆の品質検査を実施し、大豆加工に使用できる大豆を選別した。
- 農村活動が制限されているため、収穫した大豆は全てマキノスクールに集め、農村普及ボランティアと現地スタッフが品質検査を行い、大豆加工に使用できる大豆を選別した。
 - 年間の収穫量は小規模生産者グループ全体で 23kg、加工用 15kg であった。なお、マキノスクールの農場の収穫量は 40kg、加工用（種用）15kg であった。

【大豆加工】

2-1 大豆加工室の開設

- (1) 大豆加工室・検査室を整備し、大豆乾燥室を設置した。
- 2021 年 3 月よりマキノスクールの部屋を大豆加工室、大豆検査室に改装する工事に着手し、5 月に完了した。大豆加工室の床に大豆たんぱく質の付着を防ぐため、防水処理を追加した。
 - 2021 年 4 月、大豆乾燥室は、マキノスクールの屋上に亜鉛メッキされた鉄パイプとビニールで組み上げて設置した。
- (2) 大豆加工用機材を設置し、加工・検査の作業環境を整備した。
- 2021 年 5 月、大豆加工室に豆乳・豆腐製造機等の機材を設置した。インド人が嫌う大豆特有の臭いを取り除くため、豆乳・豆腐製造機に脱臭機能を追加した。
 - 大豆検査室を整備し、計量器や恒温培養器等の機材を設置し、豆腐の細菌検査ができる体制とした。
- (3) 豆腐製造の一連の作業を試行した。
- 豆乳・豆腐製造機が設置されるまでの間、手作り製法による豆腐製造の一連の作業を試行した。
 - 豆乳・豆腐製造機の設置後、豆腐製造機の専門家の指導を受け、豆腐製造の一連の作業を試行した。また、一連の作業に関するマニュアルを作成した。
- (4) 豆腐製造機で試験的に豆腐を製造し、食味を評価した。
- 手作り製法で豆腐を製造し、インド人に試食してもらい、食味等の評価を受けてインド人の好みに合う豆腐について調べた。
 - 設置された豆腐製造機で豆腐を製造し、日本人やインド人に試食してもらい、食味、触感等を評価し合った。
 - 今後、インド在住日本人、インドの都市部にいるインド人、農村のインド人の消費者に向けて、どのような豆腐を製造するか更なる開発が必要とされる。

2-2 大豆加工スタッフの育成

- (1) 大豆加工スタッフ候補を選抜した。
- アラハバード有機農業組合に属する農家の女性の中から大豆加工スタッフ候補 8 名を選抜し、大豆加工機材の取扱、豆腐製造・検査の講義・実習（2 か月）を行う計画としたが、機材設置等の大幅遅れにより計画を変更した。農村普及ボランティアとアラハバード有機農業組合の担当スタッフの中から大豆加工に従事できる 8 名を大豆加工スタッフ候補とした。
- (2) 大豆加工スタッフの育成研修を実施した。

- 豆乳・豆腐製造機が設置されるまで（7月から3月）の間、大豆加工スタッフ候補は手作り製法による豆腐製造・検査について学んだ。
- 豆乳・豆腐製造機の設置後、豆腐製造機を使用した豆腐製造の一連の流れを学んだ。
- 8名に理解度テストを実施し、育成研修を終了した。今後、大豆加工スタッフが豆腐製造を継続するとともに、農村女性の大豆加工スタッフ候補の育成を担当する。

【製品販売】

3-1 大豆加工食品の販売需要見込の調査

- (1) 主要都市において豆腐の製造開始を紹介した。
 - 主要都市3か所において大豆料理講習会、大豆による健康促進セミナーの開催、販売需要見込の調査を計画したが、コロナ感染拡大により移動・集会等は規制され、実施できなかった。
 - 12月、デリー近郊のハリアナ州グルガオンにおいて開催されたインド在住日本人のイベントに参加して豆腐や大豆加工食品の製造開始を紹介した。
- (2) 日本食材販売店や日本食レストランの実情を調査した。
 - 10月、デリーの日本食材販売店と意見交換会を実施した。コロナ感染拡大によりインド在住日本人の多くは一時帰国しており、日本人の再渡航、日本食材の需要回復の時期は見込めないことが分かった。日本食レストランの多くは休業していた。
- (3) 豆腐料理の紹介、試食販売を実施した。（地元）
 - 2021年1月と2月、アラハバード有機農業組合と協働して市街地の朝市に11回出店し、豆腐を販売した。高たんぱく質、低コレステロールの食材と紹介し、豆腐料理の試食を提供した。
 - マキノスクールに市街地のレストランシェフ、農村で結婚式の料理等を提供する調理請負人を招き、豆腐は高たんぱく質、低コレステロールの食材と紹介し、豆腐料理の試食を提供した。アラハバード有機農業組合を経由して豆腐を販売した。
 - 固めの豆腐は、牛乳で作るカッテージ風チーズに似たインド人が好む食材であり、菜食主義の人にも提供できると良い評価を得た。徐々に購入者が増えた。

3-2 2年次事業計画の作成

- (1) 大豆の生産、豆腐の製造・販売の事業計画を作成した。
 - 大豆の生産、豆腐および豆腐加工食品の製造、地元中心の販売を基本に、農村女性の収入基盤を構築する事業計画を作成した。
 - 大豆の成熟期間に受ける獣害、蝗害、長雨の被害などの対策を施し、大豆の収穫量を増やす。
 - 成熟期間の被害が見込まれる菜園では、熟す前の枝豆として収穫して収穫量を増やす。枝豆は冷凍保存して輸送できるため、主要都市での販売による収入向上も盛り込んだ。
- (2) 地元向けの販売促進計画を作成した。
 - コロナ禍の継続が見込まれ、主要都市における豆腐販売は目途が立たないため、地元の農村や市街地のインド人向けの販売が中心となる。そこで、農村や市街地で豆腐販売を継続すると

	もに、市街地で市民向けに大豆料理講習会を開催して大豆の栄養価、料理法を紹介して需要を掘り起こす活動を実施する。 • 菜食主義の人が混在する農村の結婚式で豆腐料理を提供したいという調理人が増えており、大口の需要が期待できる。農村の調理人向けに様々な大豆料理を紹介する講習会を継続する。さらに、周辺の農村においても調理人向けに大豆料理講習会を開催して需要の掘り起こす活動を実施する。																								
(3) 達成された成果	【大豆栽培】 1-1 農村普及ボランティア（VEV）の育成 【期待される成果 1】 大豆の栽培、大豆の栄養価と大豆加工食品の料理法、農村の組織化と収入向上に関する知識と技術を学んだ VEV 2～3 名が 1 チームとなり啓発活動や技術指導ができるようになる。 【成果を測る指標 1】 VEV 8 名を認定 【具体的な達成度 1】 • 事業開始前の 1 月から 2 月にかけて 1 回目の播種を行い、3 月から育成研修を開始したが、その直後、コロナ感染拡大によりロックダウンとなり、集中した研修が実施できなくなった。このため、大豆栽培と農村の組織化と収入向上の研修を先行し、個別の都合に合わせて講義・実習を実施し、8 月に研修を終了した 6 名に理解度テストを実施した結果、80%以上の成績を収めたので、農村普及ボランティアとして仮認定した。農村活動の規制が緩和した 11 月より、農村普及ボランティア 2～3 名が 1 チームとなって農村を巡回し、大豆栽培技術の紹介や大豆の栄養価や料理法の啓発活動を開始した。 • 12 月から 2021 年 2 月に豆腐の調理法、2021 年 3 月に大豆の栄養価の研修を実施した。研修を終了した 6 名に理解度テストを実施した結果、全員 80%以上の成績を収めたので、農村普及ボランティアとして認定した。 【期待される成果 2】 講習会やセミナーなどの啓発活動により、農村女性の中に大豆の栽培、大豆加工食品に関心を持つ人が現われる。また、周辺の農村や市街地の女性の中に大豆加工食品に関心を持つ人が現われる。 【成果を測る指標 2】 大豆栽培への関心度： 約 20% 大豆加工食品への関心度： 約 20% 講習会やセミナーの参加者総数： 240 名以上 【具体的な達成度 2】 • 2021 年 1 月、農村 8 村を農村普及ボランティア 2～3 名がチームとして巡回し、若い女性を対象に大豆栽培・料理講習会を開催した。各村では若い女性に加えて、その姑や子ども、村の長老や男性を含めて総計 506 名が参加した。 <table><tr><th>村名</th><th>実施日</th><th>参加者数 (含、子ども)</th><th>農村普及ボランティア数</th></tr><tr><td>クルハリヤ</td><td>1 月 11 日</td><td>33</td><td>3</td></tr><tr><td>マイダ</td><td>1 月 11 日</td><td>56</td><td>3</td></tr><tr><td>バスハラ</td><td>1 月 18 日</td><td>48</td><td>2</td></tr><tr><td>ダーラ</td><td>1 月 18 日</td><td>72</td><td>3</td></tr><tr><td>カンジャサ</td><td>1 月 21 日</td><td>48</td><td>3</td></tr></table>	村名	実施日	参加者数 (含、子ども)	農村普及ボランティア数	クルハリヤ	1 月 11 日	33	3	マイダ	1 月 11 日	56	3	バスハラ	1 月 18 日	48	2	ダーラ	1 月 18 日	72	3	カンジャサ	1 月 21 日	48	3
村名	実施日	参加者数 (含、子ども)	農村普及ボランティア数																						
クルハリヤ	1 月 11 日	33	3																						
マイダ	1 月 11 日	56	3																						
バスハラ	1 月 18 日	48	2																						
ダーラ	1 月 18 日	72	3																						
カンジャサ	1 月 21 日	48	3																						

チートリ	1月21日	81	3
アメレハ	1月23日	88	3
バルゴナ	1月23日	80	3

- 農村女性に関心度を聞いたところ、ある村では、17名の内、15名（88%）が大豆栽培をしたい、家族に大豆加工食品を食べさせたいという質問に対し、強く思うと回答した。他の村でも、講習会に参加した農村女性の大半は強く思うと回答したが、各家庭では家長や姑が物事を決めるので、若い女性はそれに従うだけであることが分かった。
- 村全体、特に長老、姑の大豆栽培への理解を深めることができ、若い女性が大豆栽培の講習会や小規模生産者グループへ参加しやすくなった。
- 周辺の農村や市街地では集会等の規制があり、大豆料理講習会の開催は自粛した。そこで、市街地の朝市で豆腐料理を紹介し、試食販売を行った。豆腐を購入する人は徐々に増えた。

1-2 大豆の小規模生産者グループ（SPG）の設立

【期待される成果】

大豆の栽培に適した農村16村にSPGが設立されて、各グループには農村女性2～3名、全体で約40名が参加する。

【成果を測る指標】

SPG 16グループが設立

【具体的な達成度】

- 事業開始前の2020年1月から2月、SPG 5グループが設立し、1回目の播種を行ったが、コロナ感染第1波の影響を受けてSPGへの栽培指導が行えず、収穫に至らなかった。
- 2020年7月、2グループは播種を行ったが、コロナ禍で家族が大豆栽培への参加を反対する、収穫した大豆の買上げでは短期収入が見込めないことが原因で3グループは中断した。
- 2021年1月、2グループは播種を継続した。さらに、12グループが新たに設立し、試行的に播種を行った。
- SPG 16グループの設立は達成できなかった。コロナ感染の影響を受けて6か月間、農村活動が制限されて農村女性への働きかけが行えずSPG設立なし。感染収束後の2021年1月に8村で農村女性へ働きかけた結果、12グループが設立した。前半に農村女性への働きかけが行え、大豆栽培を継続して収穫に至っていれば、さらに多くのSPGが設立されたと言える。

1-3 大豆の生産開始

【期待される成果】

農村女性が大豆を栽培して収穫し、SPGが大豆加工に使用できる品質の大豆を選別する生産体制ができあがる。SPGに属する約40名の農村女性が食用大豆を栽培し、個人平均で約10kg、SPG全体で400kg以上、大豆加工に使用できる品質の大豆200kg以上が収穫できるようになる。なお、大豆加工に適さない品質の大豆は、鶏や豚などの餌用として販売する。

【成果を測る指標】

大豆加工に使用できる品質の大豆の量： 200kg
大豆加工に使用できる品質の大豆の収穫率： 50%

【具体的な達成度】

- 2020年の1回目、1月から2月にかけて小規模生産者グループ5グループ、15名の農村女性が播種したが、3月後半からのコロナ

	感染拡大の影響を受けて 3 グループは中断し、2 グループは収穫に至らなかった。 • 2 回目、7 月に 2 グループ、6 名の農村女性が播種したが、獣害、蝗害、長雨により収穫寸前で多くの大豆が被害を受けた。 • 年間の大豆収穫量は、小規模生産者グループ全体で 23kg、個人平均で 3.8kg、加工用 15kg、収穫率 65.2%であった。なお、マキノスクールの農場の収穫量は 40kg、加工用（種用）15kg、収穫率 37.5%であった。 【大豆加工】 2-1 大豆加工室の開設 【期待される成果】 安心・安全な食品製造の環境が整い、大豆加工機材を据え付けた大豆加工室が開設して、日本食材として販売できる豆腐の製造ができるようになる。 【成果を測る指標】 豆腐： 1 種類 製造量： 200kg、200 個（1kg 単位） 【具体的な達成度】 • 大豆加工室・検査室は 2021 年 5 月開設し、食品製造の環境は整い、大豆加工機材は設置された。 • 豆腐製造機を使用した豆腐製造には至らなかった。その代わり、手作り製法で豆腐（1 種類）を製造した。農村の大豆料理講習会、市街地の朝市などで多くの人々に豆腐料理の試食を提供するため 250kg、250 個（1kg 単位）を製造した。 2-2 大豆加工スタッフの育成 【期待される成果】 大豆加工機械の取扱、豆腐の製造・検査に関する知識と技術を学んだ大豆加工スタッフが育成される。 【成果を測る指標】 大豆加工スタッフ 8 名 【具体的な達成度】 • 大豆加工に従事できる農村普及ボランティアとアラハバード有機農業組合の担当スタッフ 8 名を大豆加工スタッフ候補とした。 • 豆腐製造機が設置されるまでの間、手作り豆腐の製造・検査を学び、製造を担当した。豆腐製造機の設置後、豆腐製造機を使用した豆腐製造の一連の流れを学んだ。 • 8 名に理解度テストを実施した結果、80%以上の成績を収めたため育成研修を終了した。 • 今後、大豆加工スタッフが豆腐製造を継続するとともに、農村女性の大豆加工スタッフ候補の育成を担当する。 【製品販売】 3-1 大豆加工食品の販売見込の調査 【期待される成果 1】 地元で豆腐を販売して顧客の評価を調べるとともに、主要都市で大豆加工食品の販売需要見込を調査し、豆腐の本格販売ができることを確認する。 【成果を測る指標 1】 販売需要見込調査を実施 【具体的な達成度 1】 • コロナ感染拡大により移動・集会等は規制され、主要都市での販
--	--

	路開拓、販売需要見込調査は実施できなかった。 • デリーの日本食材販売店と意見交換会を実施した結果、インド在住日本人の多くが一時期帰国しており、日本人の再渡航、日本食材の需要回復の時期が見込めない。日本食レストランの多くは休業しているとの情報を得た。 【期待される成果 2】 講習会やセミナーなどの啓発活動により、主要都市の市民の中に大豆加工食品への関心を持つ人が現われる。 【成果を測る指標 2】 大豆加工食品への関心度： 約 20% 講習会やセミナーの参加者総数： 60 名以上 【具体的な達成度 2】 • コロナ感染拡大により移動・集会等は規制され、主要都市での講習会やセミナーなどの啓発活動は実施できなかったが、インド在住日本人のイベントに出店し、豆腐や大豆加工品の製造を開始したことを紹介した。 • デリーの日本食材販売店と意見交換会を実施した結果、コロナ感染拡大の影響を受け、消費者の健康に対する意識は変化しつつあり、大豆加工食品の需要が増えている。様々な種類の豆腐に加えて、枝豆も冷凍食品として販売しているとの情報を得た。 3-2 2 年次事業計画の作成 【期待される成果】 豆腐の本格販売を中心とした事業計画、その販売促進計画が作成される。 【成果を測る指標】 2 年次販売見込額 20 万ルピー（32 万円） 【具体的な達成度】 • 地元の農村、市街地での豆腐と枝豆の販売を中心に事業計画を作成し、30 万ルピー（45 万円）を見込んだ。 • 地元のインド人向け販売促進計画を作成した。農村や市街地での豆腐販売を継続し、市街地で大豆料理講習会を開催する。また、農村の結婚式用の大口需要を取り込むため、事業地および周辺の農村の調理人向けに大豆料理講習会を実施する。 【持続可能な開発目標(SDGs)に該当する目標における成果】 目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する 2.1 2030 年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層および幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。 目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する あらゆる貧困と飢餓に終止符を打つこと。国内的・国際的な不平等と戦うこと。平和で、公正かつ包摂的な社会をうち立てること。 目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化
--	---

を行う

5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルでの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。

「具体的な達成度」

- 農村女性に対して大豆栽培への参加による収入向上を働きかけると関心は示すが、家庭外で働くことに賛同が得られない、短期的な収入が見込めない、大豆を栽培する土地を持っていないなどの理由で参加者は限られている。そこで、農村女性に対し、マキノスクールの農場において本格的な大豆栽培のデモンストレーションを行い、豆腐料理を紹介して大豆の摂取を奨励し、参加者を増やす活動を実施した。今後、農村女性だけでなく、農村男性にも働きかけて、女性が大豆栽培へ参加しやすくしていく。
- 多くのインド人は、大豆は油脂用原料で食用とは認知していない。そこで、農村女性のみならず、農村や市街地の料理人へ豆腐料理を紹介するセミナーを開催し、朝市でも豆腐料理の試食販売を実施した。また、多くのインド人に大豆の豊富な栄養価、生活習慣病の予防効果などを啓発するため、豆腐料理のレシピブック、レシピ動画を制作した。今後、レシピブックの配布、レシピ動画の SNS による配信を行い、市場形成に努める。
- 本事業では、小規模生産者グループによる大豆の栽培・収穫、豆腐の製造・販売、その収益の小規模生産者グループへの還元と農村女性への分配という事業の基盤を構築するために必要な活動に N 連資金を充当している。しかし、3 年間の事業終了後は、大豆加工食品の販売収益が事業の原資となるため、125 万ルピー（200 万円）以上の販売を維持する必要があると見込んでいる。大豆栽培、大豆加工に参加する農村女性の収入が維持・向上できる持続可能な大豆栽培、加工、販売という一連のシステムを構築することが必要であると考え、その目標に向けて 2 年度の事業を努力したい。

(4) 持続発展性	事業終了後も農村普及ボランティア（VEV）と小規模生産者グループ（SPG）が自立的に協働して大豆栽培の促進・生産量の拡大を行うとともに、マキノスクールが大豆加工室・検査室、大豆乾燥室の維持・管理を引き継ぎ、アラハバード有機農業組合（AOAC）が大豆加工室・検査室を借用し、大豆栽培に参加する農村女性を取り込みながら、大豆加工食品の製造を引き継ぐ。さらに、大豆加工食品の販売、農村や市街地で大豆による栄養改善・健康増進の啓発活動を継続する。 本事業を通して人材育成を徹底することで事業の持続的な発展が見込める。アーシャは農村開発・収益向上の事業の一環として支援を継続する。 大豆加工食品やインド人の嗜好に合うように改良された大豆加工食品の製造・販売、SNS を利用して大豆による健康増進・生活習慣病の予防の啓発、大豆加工食品の料理法の紹介を行うなどインド全土に向けて大豆加工食品の普及活動を継続する。加えて、新たな大豆加工食品の開発、販売先の開拓、通信販売の開始など事業の拡充に努めることにより販売額の増加が見込める。これにより、農村女性の収入の維持・向上が見込めるため、持続的な農村住民の栄養改善、農村女性の社会的地位の向上に貢献できる。
------------------	--